

省エネ

異業種ネットです総合支援

法対応と実際の取り組み

省エネ対策のノウハウや専門設備、技術を有する複数の異業種企業・団体が得意分野を持ち寄ってネットワークとなって連携し、改正省エネ法対応と、詳細な実地診断に基づく省エネの実施をワンストップで総合的に支援する事業がスタートした。「省エネ対応業務をすべてアウトソーシングでき、法対応と実際の省エネを同時に並行して進められるシステムだ。現場のことを経営者が納得し、取り組みを進めていけるよう後押ししたい」と、関係者らは期待を寄せている。

得意分野持ち寄り連携

機器の使われ方
見極めがポイント

これは、省エネの診断と実施からなる「ソリューション1」と、省エネ法の報告書等の書類作成などを支援する「ソリューション2」からなる。双方を合わせて、ハイブリッドソリューションと称している。

関与している企業・団体としては、まずタイセイ総合研究所(東京都新宿区、本田徹代表取締役)が総合企画、監修を担当する。

ソリューションの省エネ診断を担当するのが、NPO法人の地球環境融合センター(東京都渋谷区、青山真一理事長)だ。「省エネは、機器の稼働時間など、現場でどう使われているかがポイントになる。これは図面を見ただけでは決して分からない。そこをじっくり見極めないと、本当の省エネにはつながらない」と(青山氏)との主義で、現場重視の姿勢を貫く。

また機器を担当するの

は、ブルー・ワークス

(東京都渋谷区、池田浩之代表取締役)。すべて状況が異なる現場に、最適な機器とシステムを提供する。

具体的には、拠点ごとのエネルギー使用実態の明確化を図る。その上で省エネ計画については、20年に10%の削減計画を掲げ、照明や空調などのエネルギー使用実態を詳細に調査し、エネルギー源ごとに最小の投資で最大のエネルギー削減を可能とするよう計画を立て

手法としては、①運用改善②省エネ機器導入③新エネ導入の3点となる。運用改善については、時間ごとの使用状況を電子機器で把握して運用努力を促す。「責任を持ち、結果が出るまできちんとフォローするのが特徴だ」(同)。

ASP、データ管理の強みを生かす

次にソリューション2で、業務効率化支援プログラムを担当するのが、

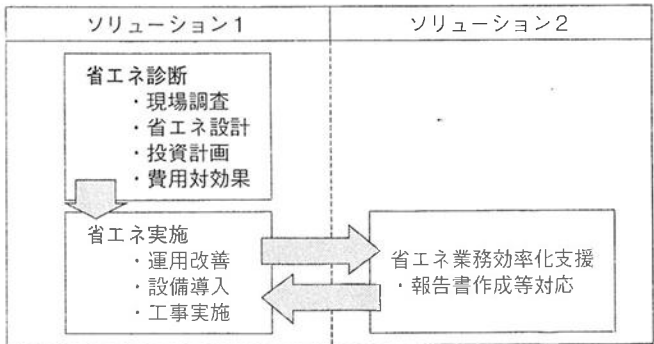
の文書やデータの管理、保管、ASP提供などを業務としている。

その一環として、省エネ法対応の分野に着目した。「電気やガスの領収書などのASPでの入力、原本の保管などが必要となる。まさに当社の強みをそのまま生かせる分野だ」(齋藤氏)と判断したものだ。

具体的には、①省エネレポート/ASPサービス②エネルギー使用量入力代行サービス③領収書などの帳票保管管理サービス④エネルギー換算係数の定期メンテナンスを主な業務とする。

ASPサービスでは、報告書を自動作成できるほか、拠点ごとのエネルギー使用量の設定、帳票、イメージの添付と検索、未報告拠点の警告と自動メール配信、グラフでリアルタイムでの省エネ状況の確認などの機能も付与している。「新日鉄ソリューションズと提携したオンデマンド技術を、省エネ対応に新たに適用させたことで、高水準の品質を提供できる。初年度50社の受注を目指し、省エネ法対応業務を、新たな事業の柱に育てたい」としている。

この一連のソリューションは、互いに連動しているため、全体を一括して取り組んだ方が効果的だという。現在、関西丸和ロジスティクスで全社として04年に設立。企業を通して手掛けている。



「ハイブリッドソリューション」の概要